

「フードハブ・プロジェクト」(徳島県神山町) から見える 中山間地域農業の未来像へのヒント

—人口減少時代の新しい生き方・働き方の創造を考える（後編）—

研究員 大友 和佳子

目 次

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. はじめに | 6. 新規事業立ち上げと継続のヒント |
| 2. 徳島県神山町の農業の特徴 | (1) 想いや問題意識を本音で話せる場の創造 |
| 3. 「フードハブ・プロジェクト」概要 | (2) 将来世代（若い世代）を地域づくりの中心にする |
| (1) 「フードハブ・プロジェクト」とは何か | (3) コンセプトを保つ |
| (2) 事業概要 | (4) 積極的なプロモーションによって共感の輪を広げる |
| (3) 事業内容 | 7. おわりに |
| 4. 「フードハブ・プロジェクト」立ち上げの経緯 | |
| 5. 地域への効果 | |

1. はじめに

人口減少時代を迎え、国、地域、個人、それぞれのレベルで「変革」が求められている。野本^[1]は、現代社会を「誰もが困難を抱え高齢化する時代」と述べ「現代は少子高齢化社会となり、老々介護世帯も増え、人間関係の希薄化が進み孤立化がますます深刻化してきている。また自然災害や放射能の不安も大きい。こうした状況の中で、互いの生き方を尊重しつつ共に生き、暮らす社会をつくり出すことは可能なのか。」と問うている。

多様な課題が山積する中、私たち一人一人が、新しい社会をいかに作るのかということを考えざるを得ない時代と言える。

こうした時代背景の中で、筆者は過疎地域への若年移住者の動きに注目をしてきた。2022年にNHKで特集が組まれている通り^[1]、

過疎地域への若年移住者は、未来の社会像の模索と自らの豊かな生き方・働き方を求め新しい動きを展開させている。

「多様な課題を抱える人口減少時代に、私たちはどう生きるべきか。」。そうした問いに答えるために、2020年から筆者は、「若年移住先進地域における新しい社会像のあり方」を研究対象としてきた。

本稿は、こうした一連の研究の続編で、「創造的過疎」^[2]をコンセプトとして掲げ、様々な地域づくりに取り組む徳島県神山町を取り上げた。2024年に発行した共済総研レポートNo. 193では「徳島県神山町における『地域特性を活かした教育』と若年層の流入－人口減少時代の新しい生き方・働き方の創造を考える（前編）－」^[2]を紹介し、神山町の長年にわたる地域づくりの歴史と、若年移住者を呼

1 2022年にNHKが放映したクローズアップ現代、「移住新時代　過疎地域にチャンスあり」では、過疎市町村の半数近くで20代後半から30代の転入者が転出者を超えたことを報道し、新しく生まれている可能性と価値観について考察を深めている。（<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/46941> 2024年9月5日 最終アクセス）

2 「創造的過疎」とは、徳島県神山町に拠点をおく「NPO法人グリーンバレー」が提唱した考え方である。内容は、次のようなものである。「人口減少は止められない。人口減少を前提としつつも、移住者の質を重視し、町の文化的・経済的な豊かさを高めていく」。こうした考えに基づき、神山町では、単に人口を増やすのではなく、町に新しい価値をもたらす人材を呼び込み、サテライトオフィスや教育機関の誘致など展開させている。

び込む教育の在り方について論じた。

後編である本稿では、実際に生じている新しい生き方・働き方として、食と農をめぐる動きである「フードハブ・プロジェクト」を紹介する。

2. 徳島県神山町の農業の特徴

徳島県神山町は、徳島県の中部に位置し、吉野川の南側に平行して流れる鮎喰川の上流に位置する。神山町の2024年9月現在の人口は、4,706人^[3]で過疎高齢化が進む地域である。しかし、「創造的過疎」というコンセプトを掲げ移住者誘致を中心とした地域活性化策を展開するなど特徴のある地域である。

神山町の就業構造は、農業・林業従事者が最も多く、695人で全就業人口の30.2%を占める。次いで、卸売業・小売業が243人で10.6%、建設業が225人で9.8%となっている^[4]。

農業が町の最も重要な基幹産業であり、殆どの住民が農業とのつながりを持っている。神山町の農業の特徴は、小規模農家の多さと、耕地が急傾であること、農家一戸あたりの平均面積が小さいことである。

2020年の農林業センサスによれば^[5]、総農家数778戸の内、417戸が「自給的農家」で全体の約54%を占める。農家一戸あたりの平均耕地面積は、38.2aで、徳島県全体の63.1aと比較するとかなり狭い^[6]。

農地の殆どが狭小・不整形、傾斜がある。ゆえに、機械化や大規模化が可能となる圃場整備などができるない。そのため、収穫を機械化できない果樹や、手間をかけて作る作物、少ない面積で栽培できる作物等が中心となってきた。栽培作物は、すだち、山ぶき、梅、ヒオウギ、花木などで、すだちは日本一の生産量である。農業従事者の平均年齢は70歳を

超えている。耕作放棄地は、約101haと広く^[3]、農業の持続性は町にとって重要な課題である。

こうした農業の状況に対し、次世代の農業従事者の育成に関わる様々な動きが誕生している。例えば、①JA・NPO法人『里山みらい』・役場での連携協定による販売力の強化、②農業高校魅力化プロジェクトの実施、③NPO法人まちの食農教育による地域の食農教育の実践、等である。

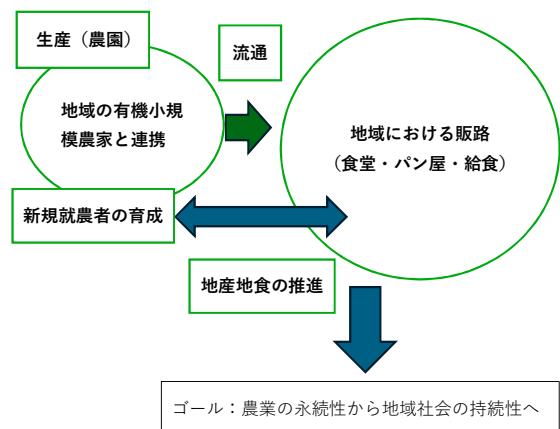
本稿で焦点をあてる「フードハブ・プロジェクト」は、こうした多様な「食と農をめぐる動き」の一つである。

3. 「フードハブ・プロジェクト」概要

(1) 「フードハブ・プロジェクト」とは何か

「フードハブ・プロジェクト」とは、上述した神山町の中山間地域特有の農業の特徴（大規模農業ではなく、小規模な農家が少量の生産物を生産する）を活かすための「流通と販売のしくみ」を町内に作り、「地産地食」^[4]を促進しようとする取り組みである。概念図を（図1）に示した。

（図1）フードハブ・プロジェクト概念図



（出所）ヒアリングにより筆者作成

3 神山町役場からの提供資料による、「神山町の農業について」、産業観光課、(2024年7月)

4 「地産地食」の造語について、「株式会社フードハブ・プロジェクト」にヒアリングをしたところ、「地産地消」との相違点は、「ただ生産物を消費者が消費する」だけではなく「「共に食する」ことを通し両者の関係をつなぐ」という意味が込められているとのこと。

「フード・ハブ」とは、アメリカの農務省が推奨する考え方で、生産者の顔が見える関係を大切にしながら農産物を流通させ、ビジネスとして成り立たせていくことを指す。ポイントは、「生産者と消費者の関係をつくる」ことを重視している点である。

事業内容は、

- ① 生産部門「つなぐ農園」での農産物の生産／次世代農業者の育成（就農支援）
- ② 加工品の製造・販売／食堂の経営（食堂「かま屋」／加工品の提供「かまパン＆ストア」／地域外への食材の流通
- ③ 給食事業

である。

これらの事業を通し、生産者と消費者の支えあう関係を創ることが「フードハブ・プロジェクト」の主旨とも言える。

（2）事業概要

次に「フードハブ・プロジェクト」の事業概要について示す。「フードハブ・プロジェクト」の主体は、株式会社「フードハブ・プロジェクト」で、神山町役場、神山つなぐ公社、株式会社モノサスが共同で立ち上げた。

「フードハブ・プロジェクト」の会社概要是（表1）の通りである。

（表1）会社概要

社名	株式会社 フードハブ・プロジェクト
本社	〒771-3311 徳島県名西郡神山町神領字北190-1
代表者	代表取締役 白桃 薫／真鍋 太一
設立年月日	2016年4月1日
資本金	999万円
株主	（株）モノサス／神山町／（一社）神山つなぐ公社
従業員数	45名（アルバイト30名・正規職員15名）
売上高（2023年）	約2億44万円

（出所）ヒアリングにより筆者作成

設立年は2016年である。事業立ち上げの初期投資としては、国の方針創生加速化交付金

等の補助金が4,300万円と、全国の企業と個人10名ほどから借り入れた少人数私募債が850万円および役場・神山つなぐ公社・株式会社モノサスの出資の999万円が活用された。プロジェクトの中心となる「かま屋」の場所の選定は、株式会社「フードハブ・プロジェクト」が担い、具体的な設備は公共事業として役場が担った。

次に具体的な事業内容を①生産部門、②食の提供、③給食事業の順に説明をする。

（3）事業内容

① 生産部門「つなぐ農園」と次世代農業者の育成（就農支援）

まず、生産部門として「つなぐ農園」がある。「つなぐ農園」は、「フードハブ・プロジェクト」では、「社会的農業」として位置付けられている。社会的農業とは、「地域の農と景観、食文化をつなぐ農業者を、みんなで育てる農業」のことを指す。農園では、有機農業にこだわり、すだち・ハウス野菜・キウイフルーツ・人参・カリーノケール・よもぎなどを栽培している。販路は、町内だけではなく全国の事業者に届けている。また、町内の福祉施設と連携し、障害者雇用も創出している。

また、「つなぐ農園」では新規就農を希望する人の研修も実施している。2024年までの新規就農希望者の受け入れ人数は7人で、全てが移住者である。そのうち、3人が2024年現在独立している。「つなぐ農園」の研修生の受け入れ規準は、売上500万円以上を目指す有機農家の希望者である。「つなぐ農園」で研修を受けることのメリットは、販路としての「かまパン＆ストア」「かま屋」提携レストランなどが既にある状況で、新規就農できることである。生産技術を取得しながら、共に販路拡大を目指す仲間を得られることが、最大の特徴である。

② 食の提供（食堂「かま屋」、加工品の提供 「かまパン＆ストア」

「フードハブ・プロジェクト」の地産地食の中心的存在が、「食堂「かま屋」」である。かま屋では、料理人が、地域の農家や農業チームとやりとりをし、季節の野菜をベースに週替わりのメニューを届けている。

（写真1）食堂「かま屋」外観



（出所）株「フードハブ・プロジェクト」から提供

（写真2）食堂「かま屋」の店内



（出所）筆者撮影

料理人としては、「フードハブ・プロジェクト」の理念に共感する者が全国から集まっている。例えば、料理長の清水愛（しみず・めぐみ）氏は、調理師専門学校でフランス料理を学んだ後、淡路島のホテルやレストランキノシタ、ムッシュ・ヨースケ、レストラン・オギノ等で働いたのち、2019年10月に株フー

ドハブ・プロジェクトに入社している。

（写真3）食堂「かま屋」のメニュー



（出所）筆者撮影

営業日は、水曜日から日曜日で月・火が定休日である。また、レストランの裏には、加工品やパンを販売する「かまパン＆ストア」がある。

（写真4）「かまパン＆ストア」店内



（出所）筆者撮影

関連するレストランは東京にも5店舗（株モノサス運営の社食を含む）あり、「神山の食」を全国に展開している。

③ 給食事業

「フードハブ・プロジェクト」は、「神山まるごと高専」⁵の給食を提供している「まるごと食堂」に食材を提供している。食堂の

5 「神山まるごと高専」とは、2023年4月に開講した神山町に位置する私立の高等専門学校である。デザインとテクノロジー、起業家精神などを学ぶことができる。

運営日は、土日祝日、長期休みを除く平日毎日で朝食・昼食・夕食の3食を提供している。提供数は、3食合わせて約300食／日で地域の地産地食の推進につながっている。

(写真5) 神山まるごと高専「まるごと食堂」



(出所) 株式会社フードハブ・プロジェクトから提供

それでは、次に「フードハブ・プロジェクト」が生まれた経緯について、簡単に説明したい。

4. 「フードハブ・プロジェクト」立ち上げの経緯

「フードハブ・プロジェクト」は、神山町で2015年に実施された地方創生戦略を考える「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を契機に誕生した。「まちを将来世代につなぐプロジェクト」とは、神山町の地方創成戦略策定プロジェクトで、40歳以下の将来世代を担う住民が計画策定の中心となつたことで全国的に知られている。40歳以下の住民を中心とした理由は、将来のまちを担う世代の課題意識やニーズに基づいた地域づくりの展開を意図したからである。

「まちを将来世代につなぐプロジェクト」は、40歳以下の28名からなるワーキンググループ（役場職員が14名、移住者を含む住民14名）によって構成され、今の自分たちが抱え

る課題について話し合い、実行可能な計画をたてることが目的とされた。ワーキンググループは、「すまいづくり」「ひとづくり」「しごとづくり」「循環のしくみづくり」など7つの分野に分けて議論をした。

このワーキンググループから生まれたのが「フードハブ・プロジェクト」である。「フードハブ・プロジェクト」を強い意志で「やる」と宣言したのは、当時役場で産業観光課主事を務めていた白桃薰（しらもも・かおる）氏で、神山つなぐ公社に籍を移す形で2016年に事業主体の会社株「フードハブ・プロジェクト」を立ち上げた。

白桃氏は、神山町内で1番大規模に、水稻と植木の生産をおこなう専業農家に生まれ、農家を継ぐものだと思い東京農業大学造園学科に進学をしている（現在40歳）。大学卒業と同時に農家を継ぐことを予定していたが、市場の低迷で主業の一つである植木の生産が落ち込んだため、一旦神山町役場に就職をした。役場職員として、地域の農業や林業に関わる中で、高齢化による担い手の減少や耕作放棄地の増大、鳥獣被害の拡大や放置される山林など、神山町の農業や中山間地域の農業の現実に直面していた際に、神山町の創成戦略のワーキンググループに参加することになる⁶。

(写真6)「まちを将来世代につなぐプロジェクト」



(出所) 「神山つなぐ公社」から提供

6 2024年7月、白桃氏へのインタビューより

国が目指す農業の大規模化には適さない神山町のような中山間地域の小規模の農業の未来を、ワーキンググループ「循環のしくみづくり」の「食べるチーム」で、話しあったことで「フードハブ・プロジェクト」が誕生した。

5. 地域への効果

次に、プロジェクトから生まれる地域への効果について、雇用数と産食率の2方向から考察した。「フードハブ・プロジェクト」の原点には、「土地が食を育み、食が人を作り、そして人が社会を創る。」という考え方がある。「社会を、地域を作るのは食なんだ」という考え方方が根本にあり、生産～流通～販売、そして食育を含む一連の流れを実現しようとしている。こうした「フードハブ・プロジェクト」の理念に共感し、多くの若者が働くことを希望し移住してきている。従業員数の変化を（表2）に示した。

（表2）従業員数の変化

	従業員数（役員、社員、アルバイト）	（移住者数）
2017年	14人	7人
2020年	22人	17人
2024年	45人	35人

（出所）ヒアリングにより筆者作成

2017年の従業員数14人に対し、約半数が移住者である。また、2020年の従業員22人に対し移住者数は17人、2024年の従業員数45人に対し移住者数は35人と、移住者の割合も雇用数も増加傾向にある。雇用創出や移住者誘致の側面があると言える。

また、地産地食率の推移は（表3）の通りである。

（表3）地産地食率の推移

2017年	54.70%
2018年	56.60%
2019年	55.80%
2020年	59.50%
2021年	61.80%
2022年	65.10%
2023年	62.00%

（出所）ヒアリングにより筆者作成

地産地食率は、重量ベースで2017年の54.70%から、2023年は62.00%に増加しており、地域の食材の使用は増加傾向にある。このように、「フードハブ・プロジェクト」は、地域への移住者誘致や地元の生産物の消費という点で貢献している。

6. 新規事業立ち上げと継続のヒント

以上の内容を受けて、新規事業の立ち上げと継続のヒントを4点に分けて説明をしたい。

（1）想いや問題意識を本音で話せる場の創造

「フードハブ・プロジェクト」から学べるヒントは、第一に「熱量のある人材」を発掘し、つなげる場を創造することの重要性である。神山町では、行動する主体を発掘しつなげるために「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を実施した。「まちを将来世代につなぐプロジェクト」で、それぞれの参加者が抱えている悩みを話し考えを共有したことが、「フードハブ・プロジェクト」を生み出した。地域課題の解決は、一人ではできない。想いや課題を共有する仲間の存在が不可欠である。まちの課題を他人事とするのではなく、「当時者として自分がやる」という強い覚悟をもった主体をつなぐことが新事業を生み出すきっかけとなる⁷。

7 こうした、地域づくりにおける主体形成の重要性については、拙稿『共済総合研究86号』「地域活性化における「主体性と個の確立」を重視した人材育成の方法論と効果に関する一考察：宮城県気仙沼市若年人材育成塾「ぬま大学」の事例より」でも強調している〔9〕。

(2) 将来世代（若い世代）を地域づくりの中心にする

また、神山町の事例からは、若い人材を地域づくりの中心に据える重要性を学ぶことができる⁸。「フードハブ・プロジェクト」が立ち上がった背景には、40歳以下の次世代が未来のまちについて、当事者として考える機会（誰かがやるプロジェクトを考えるのではなく、自分がやるプロジェクトについて考える）を設けたからである。

従来の地方創生の計画では、主体が不在の計画になりやすく、計画は立つが実行する主体がないことが多かった。こうしたこと为了避免するために、実行する主体が自らプロジェクトを構築したのが「まちを将来世代につなぐプロジェクト」である。地域における若い人材の発意ややる気を決してつぶさず、その芽を応援し育てる意思を地域全体が持つことが、進化の大切なポイントになる。

ヒアリングからは、「神山町の大人は柔軟で、若い人が何かをやりたいと手を挙げると制限をかけずに「やってみたらいい」と応援してくれる。」「先人のまちづくりの積み重ねがあったおかげで、今の私たちの活動があり、とても感謝しています。」と若年移住者から先人への感謝の言葉が多数聞かれた。このような、まちを挙げて次世代のチャレンジを応援する機運は、神山町の長い地域づくりの歴史が醸成した独自の風土である。こうした土壤の形成が非常に重要である。

(3) コンセプトを保つ

さらに、プロジェクトを成功させるためには、当初のプロジェクトのコンセプトを保ち、目的を忘れないことが重要である。「フードハブ・プロジェクト」の根底にあるものは「地

域の農業の特徴」を活かした流通のしくみを作ることである。こうした当初のコンセプトを貫くためには、店舗の位置づけを忘れず産食率の向上を柱としている。地域の農産物を大切にした流通を保つためには、工業製品のように定量生産が難しい中山間地農業の状況を理解し、それに共感する事業者を販路とする。などの様々な工夫が必要となる。

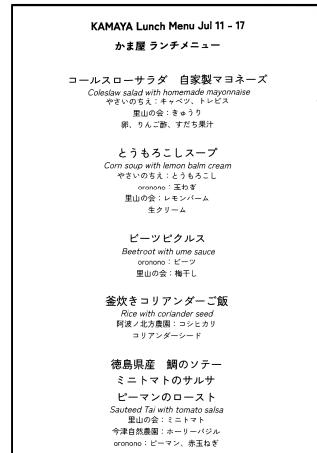
「地産地食を促すための流通」という「フードハブ・プロジェクト」の理念が守られていることから学ぶことができる。

(4) 積極的なプロモーションによって共感の輪を広げる

最後に、「フードハブ・プロジェクト」の事業理念は、農業の永続性によって地域社会を持続させることである。それゆえに、消費者が地域の農業と食の守り手になることが目指されている。

のために「フードハブ・プロジェクト」の食堂「かま屋」では、生産の現場のカレンダーや生産物の詳しい情報をメニューの横に置くなどの工夫をしている。

(写真7) 店内のメニュー



(出所) 株フードハブ・プロジェクトより提供

8 若い世代を中心においた地域づくりの事例としては、東日本大震災後の宮城県女川町の復興方法論が有名である。女川町では、「10年後の未来の担う30代・40代をまちづくりの中心に据え、それ以上の世代は口を出さずサポートに徹した」。

また、新聞『かま屋通信』では「フードハブ・プロジェクト」に関する旬の記事を詳細に届けている。

(写真8) 新聞『かま屋通信』



(出所) (株)フードハブ・プロジェクトより提供

『かま屋通信』は食堂やパン屋などに置かれている。

生産の現場と消費者が離れ、生産の現場の現状が消費者からは見えにくい現状の中で、こうした丁寧なプロモーションは非常に重要である。

7. おわりに

本稿では、徳島県神山町の「フードハブ・プロジェクト」について紹介をした。「フードハブ・プロジェクト」の根底には、アメリカの食の革命者として知られるアリス・ウォータース氏が唱える「土地が食を育み、食が人をつくり、そして人が社会をつくる」^[10]という考え方がある。こうした考えを実践するために「生産」～「流通」～「販路」の一体化を、地域内の生産者と消費者の関係をつなぐことで実現しようとしている。

「地域の食と農の永続性こそが、地域社会の持続性である、生産者と消費者が共に関係を作ることで地域社会を創ろう」という「フードハ

ブ・プロジェクト」のチャレンジから、今後の中山間地域の農業の在り方についての重要な示唆を得ることができるのでないだろうか。

(謝辞)

本稿を執筆するにあたり、神山町の(株)フードハブ・プロジェクト、NPO法人まちの食農教育、JA徳島県名西郡地区等の方々にご協力頂きました。ここに感謝申し上げます。
(2024年4月から7月にかけて調査を実施した。)

(参考文献)

- [1] 野本三吉 (2018) 『まちに暮らしの種子を蒔くーいま、この時代を生き抜くために』、社会評論社
- [2] 大友和佳子 (2024) 「徳島県神山町における『地域特性を活かした教育』と若年層の流入ー人口減少時代の新しい生き方・働き方の創造を考える（前編）ー」、共済総研レポートNo.193
- [3] 神山町役場 人口と世帯数 (HP : <https://www.town.kamiyama.lg.jp/office/juumin/residents/population.html>) (2024年8月27日 最終アクセス)
- [4] 「グラフで見る！神山町の就業者数とその産業構成」 (<https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp0100500001036342/14>) (2024年8月27日 最終アクセス)
- [5] 「市町村の姿 グラフと統計で見る農林水産業」 (農林水産省2024年) (<https://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/36/342/details.html>) (2024年8月27日 最終アクセス)
- [6] 豊田・平井・板東・勝藤 (2000) 「神山町におけるすだち栽培と特産品形成」、阿波学会研究紀要46, pp. 331–343
- [7] 神田誠司 (2018年) 『神山進化論』、学芸出版社, p. 172
- [8] 篠原匡 (2023) 『神山：地域再生の教科書』、ダイヤmond社, p. 134
- [9] 大友和佳子 (2023) 「地域活性化における「主体性と個の確立」を重視した人材育成の方法論と効果に関する一考察－宮城県気仙沼市若年人材育成塾「ぬま大学」の事例より－」、共済総合研究86号, p. 8 – p. 25
- [10] アリス・ウォータース (ほか) 著、小野寺愛訳 (2022) 「スローフード宣言 食べることは生きること」、海士の風